

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

AUGUST 2019  
No.752

8

<https://www.idj.co.jp>

特集

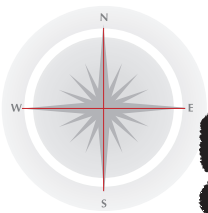
## 進むジェンダー主流化

問われる日本の開発協力

EQUAL?

特集 円借款承諾実績とSTEP改革への道

IDJ REPORT イラン 核合意の維持は日本の国益



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## “地球最後の巨大市場” アフリカ 懸念される日本企業の戦略

### 300億ドルの目標達成できず

第7回 アフリカ開発会議 (TICAD7) が8月28~30日、横浜で開催される。横浜開催は2008年、13年に続く3回目となる。16年に開かれたTICADVIは、初のアフリカ開催となり、ケニアの首都ナイロビで開かれた。参加国はアフリカで53カ国。参加者は1万1,000人に達した。

国際会議では、外交面で、また国威発揚という点で、どのくらいのレベルの人たちがどれほど集まったかが、重視されがちである。だが、そもそもTICADはどうしたらアフリカが発展するか、アフリカの社会・経済発展を専門的に議論し、先進ドナー国がそれにどう応じていくかが問われる会議である。だから、本来は参加者数を競ったり、トップレベルの人たちが何人集まったかなどを競ったりする会議ではない。他国に先んじてアフリカとの国際会議を立ち上げた日本としては、「中国アフリカ協力フォーラム」(FOCAC)な

どの物量を誇る挑戦的な政治ショーに動揺することなく、日本らしい協力の道筋を示してほしいものだ。

それにしても、日本は大いに反省しなければならない。それは、前回のTICADVIで約束した「官民合わせて総額300億ドル規模の対アフリカ投資」が、約半分の160億ドル(2018年9月時点)しか達成できていなかったことだ。その最大の理由は、民間投資が不調だったからだと言う。これで、「アフリカ協力は民間投資の時代」という触れ込みが大いに狂ったことになる。

政府はどう説明するのか判然としないが、大きな見込み違いをしたことになる。政府は民間のアフリカ投資をどう理解していたのか。国際会議での約束が果たされなかったことは、日本の国辱に値しよう。大いに反省しなければならない。ただ、商売は「水もの」と言われるくらい、常に流動的である。簡単にアフリカへの民間投資を増やすと言われても、たった3年間

で投資計画が順調に進むものでもない。民間ビジネスとはそういうものである。そうしたリスクは、公約に入れた時から考えなければならぬ問題だろう。

### 世界9位のアフリカ投資日本

日系企業のアフリカへの進出状況は、外務省アフリカ部によると2017年10月時点で支店、駐在員事務所、現地法人などを含めると総計796拠点ある。なかでも、南アフリカが282拠点と群を抜いている。次いで、モロッコ(58拠点)、エジプト(50拠点)、ガーナ(44拠点)、ナイジェリア(40拠点)、モザンビーク(29拠点)、タンザニア(22拠点)、ウガンダ(22拠点)、チュニジア(19拠点)、のようである。こうした進出状況は、1960年代初期の東南アジアへの進出状況と同じくらいのレベルではないだろうか。

ところが、アフリカのビジネス環境は決して悪くないという見方もある。世界銀行によるとマダガ

A smiling woman in a pink sari stands in a rural street. In the background, a child is playing with a hula hoop and a white dog is visible. The scene is set in a village with simple buildings and trees under a clear sky.

特集

# 進むジェンダー主流化

## 問われる日本の開発協力

持続可能な開発目標 (SDGs) の5番目に掲げられている「ジェンダー平等」。国際社会全体でジェンダー問題は大きく取り上げられるようになっており、世界の開発援助でも案件形成や実施においてジェンダー視点を取り入れる「ジェンダー主流化」は当たり前になりつつある。一方、「ジェンダー後進国」と呼ばれてきた日本はどうなっているのだろうか。

# 持続可能な成長に不可欠 G20大阪サミットでも明記

(特活) Gender Action Platform (GAP) 理事長／  
上智大学 名誉教授

目黒 依子氏

「ジェンダー主流化は国際協力における大前提」。そう語るのは、(特活) Gender Action Platform (GAP) の理事長で、大阪G20サミットのエンゲージメントグループの一つW20 (Women20) の共同代表も務めた、目黒依子氏だ。世界のジェンダー意識はどう変わっているのか。日本は何をすべきか。目黒氏に聞いた。

## “女性”から“ジェンダー”へ

1970年代頃までの国際協力の世界では、男女間の不平等を是正する上で「開発と女性(WID)」という概念の下、女性に焦点が当てられていた。しかし、これは女性を弱者としてのみ捉えるという目線に立ったものだった。必要なのは、男性も含めたジェンダーをめぐる社会規範の改革であり、それを通じて男性も女性も平等に政治や経済など社会のあらゆる領域に関わる権利を持つこと。これが今日の主流となっている「ジェンダーと開発(GAD)」の考え方である。

“女性”から“ジェンダー”への変化は、1985年にケニア・ナイロビで開かれた第3回世界女性会議で打ち出された「ナイロビ将来戦略」に反映されている。そして、95年に北京で開かれた第4

回世界女性会議で、「ジェンダー主流化」が議論に加えられた。

ジェンダー主流化は、国際協力のプロジェクトや国の政策などにおいて、企画・実施・成果・評価という全ての段階でジェンダーの視点が入ることを指す。企画の段階からその結果が男女誰にどのようなインパクトを与えるかを見据え、波及効果も含め成果を検証する。これまでは女性は実施に関わり、決定権は男性が持つことが多かった。そうではなく、全ての過程において男女とも参画することが重視される。こうしたジェンダー主流化に加え、女性のエンパワーメントを車の両輪として進めることで、ジェンダー平等が達成されるという図式だ。

ジェンダー平等や主流化は、女性だけでなく男性にも益するものであり、持続可能な成長に不可欠な要素だ。実際、女性の労働参加

率が男性と同じ水準になれば、世界の経済成長に12兆ドルプラスになるとの試算も出ている。G20のエンゲージメントグループの一つであるW20は、2025年までに労働市場参加率の男女差を各国が25%縮小することを目指す「25 by 25」を掲げている。さらに、今年のG20大阪サミットを含め、最近のG7やG20では、首脳宣言でジェンダー平等や主流化を重視する文言を明記するようになっている。

昨今は、企業がセクハラで訴えられて高額な賠償金の支払いを命じられることも珍しくない。“ジェンダー不平等”であることは、大きなリスクでもあるのだ。

## 日本にも変化

こうした流れを受けて、政策や外交においてジェンダー主流化を進める国が出始めている。カナダ